

# 平成29年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社 倉元製作所  
 コード番号 5216 URL <http://www.kuramoto.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 聡  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務・管理部長 (氏名) 関根 紀幸  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 0228-32-5111

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	1,641	19.9	15		85		89	
28年12月期第3四半期	2,047	54.7	518		548		2,201	

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 99百万円 ( %) 28年12月期第3四半期 2,211百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	5.54	
28年12月期第3四半期	136.38	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第3四半期	3,931	352	9.0	21.84
28年12月期	4,082	452	11.1	28.01

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 352百万円 28年12月期 452百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		0.00	0.00
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	17.3	200		60		40		2.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 有  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	16,143,170 株	28年12月期	16,143,170 株
期末自己株式数	29年12月期3Q	880 株	28年12月期	880 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	16,142,290 株	28年12月期3Q	16,142,290 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績予想は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日～平成29年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等によるリスクがある状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの〔ガラス基板事業〕は、前年から引き続き受注が低迷し、売上は低調に推移いたしました。事業構造の改善によるコスト削減の効果が現われました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,641百万円(前年同四半期比19.9%減)に、営業損失は15百万円(前年同四半期は営業損失518百万円)に、経常損失は85百万円(前年同四半期は経常損失548百万円)に、親会社株主に帰属する四半期純損失は89百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,201百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 〔ガラス基板事業〕

ガラス基板事業においては、前年から引き続き受注が低迷し、事業構造の改善によるコスト削減の効果が現われてはいるものの、売上高は1,466百万円(前年同四半期比20.9%減)に、セグメント利益は1百万円(前年同四半期セグメント損失は424百万円)となりました。

#### 〔産業用機械事業〕

産業用機械事業は、売上高は127百万円(前年同四半期比15.4%減)に、セグメント損失は7百万円(前年同四半期セグメント利益は0百万円)となりました。

#### 〔その他事業〕

その他事業は、新商品開発であります。売上高は48百万円(前年同四半期比3.5%減)に、セグメント損失は15百万円(前年同四半期セグメント損失は103百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて151百万円減少し、3,931百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加の一方、受取手形及び売掛金の減少などにより24百万円減少し、1,248百万円に、固定資産は、減価償却費及び減損損失の計上などにより126百万円減少し、2,682百万円となりました。

#### (負債の部)

負債は、未払金及び退職給付に係る負債の減少などにより51百万円減少し、3,578百万円となりました。

#### (純資産の部)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴い利益剰余金の欠損が拡大したことなどにより、99百万円減少し、352百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

市場環境の不透明感がありますが、当社グループでは得意先のニーズを的確に捉え、新たな付加価値のための技術構築に注力するとともにモノづくり力を一層強化し、今後の収益の確保に努めてまいります。

平成29年12月期の通期業績予想については、平成29年2月14日の「平成28年12月期決算短信」公表時の予想数値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	160,652	289,289
受取手形及び売掛金	891,516	733,889
商品及び製品	13,484	13,419
仕掛品	21,398	18,303
原材料及び貯蔵品	131,727	126,633
その他	55,295	67,670
貸倒引当金	△780	△476
流動資産合計	1,273,294	1,248,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	677,695	637,259
機械装置及び運搬具(純額)	246,740	162,902
土地	1,787,402	1,787,402
その他(純額)	8,991	11,796
有形固定資産合計	2,720,830	2,599,361
無形固定資産	40,236	50,092
投資その他の資産	47,763	32,831
固定資産合計	2,808,831	2,682,286
資産合計	4,082,125	3,931,015
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,390	60,849
短期借入金	2,408,600	2,408,600
1年内返済予定の長期借入金	1,440	1,440
未払金	184,468	148,694
未払法人税等	35,580	29,844
その他	63,368	120,072
流動負債合計	2,788,848	2,769,501
固定負債		
長期借入金	761,543	760,486
繰延税金負債	516	538
役員退職慰労引当金	27,255	31,871
退職給付に係る負債	49,765	15,666
その他	2,015	387
固定負債合計	841,096	808,949
負債合計	3,629,945	3,578,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,885,734	4,885,734
資本剰余金	6,335,992	6,335,992
利益剰余金	△10,780,696	△10,870,096
自己株式	△411	△411
株主資本合計	440,619	351,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,200	1,345
退職給付に係る調整累計額	10,360	—
その他の包括利益累計額合計	11,561	1,345
純資産合計	452,180	352,564
負債純資産合計	4,082,125	3,931,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,047,965	1,641,218
売上原価	2,136,959	1,335,415
売上総利益又は売上総損失(△)	△88,994	305,803
販売費及び一般管理費	429,183	320,985
営業損失(△)	△518,177	△15,182
営業外収益		
受取利息	492	328
受取配当金	207	313
不動産賃貸料	9,967	11,492
補助金収入	35,062	1,415
受取補償金	—	36,594
その他	10,205	3,547
営業外収益合計	55,935	53,692
営業外費用		
支払利息	75,143	67,314
支払手数料	—	35,877
その他	11,549	20,830
営業外費用合計	86,693	124,021
経常損失(△)	△548,935	△85,511
特別利益		
固定資産売却益	4,564	8,723
関係会社株式売却益	1,482,740	—
退職給付引当金戻入額	—	44,216
事業譲渡益	—	48,096
特別利益合計	1,487,305	101,036
特別損失		
固定資産除却損	—	507
減損損失	2,658,742	29,205
投資有価証券評価損	19,999	—
貸倒引当金繰入額	12,483	—
事業構造改善費用	282,914	65,404
特別損失合計	2,974,140	95,117
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,035,769	△79,593
法人税、住民税及び事業税	125,567	7,576
法人税等調整額	40,172	2,231
法人税等合計	165,740	9,807
四半期純損失(△)	△2,201,509	△89,400
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,201,509	△89,400

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△2,201,509	△89,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,165	144
退職給付に係る調整額	△5,816	△10,360
その他の包括利益合計	△9,982	△10,215
四半期包括利益	△2,211,492	△99,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,211,492	△99,616



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度までに3期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当第3四半期連結累計期間においては、コスト削減等の効果も現われてはいるものの、営業損失15百万円、経常損失85百万円を計上するとともに、親会社株主に帰属する四半期純損失89百万円を計上するに至っております。また、自己資本は352百万円、自己資本比率は9.0%と依然として厳しい状況で推移しております。そのような状況を受け、当社は、更なる事業再建計画を策定するまでの平成29年9月末から平成30年3月末までの借入金の返済を猶予することについて全取引金融機関から同意を得ておりますが、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況が継続しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消し、早期の収益構造の改善を推進するため、以下の経営改革施策を実施しております。

- ①三重工場を平成28年12月に閉鎖し、若柳工場及び花泉工場に工程を集約することで、業務の効率性、生産性向上を図っております。
- ②平成28年10月に希望退職優遇制度を導入し、108名が退職いたしました。
- ③外注業務の内製化等、抜本的なコスト削減を行います。
- ④新商品開発事業の売却により損失の最小化を図っております。

これらの施策については、毎月1回開催する製販会議において進捗状況を把握し、PDCAマネジメントを徹底することで、早期の収益向上、財務体質の改善を推進してまいります。

しかし、上記諸施策では安定的な事業運営のための資金確保及び正常な形で借入金の返済を行うための原資を確保するには十分でないことから、当社グループはさらなる抜本的な事業再生計画の策定に着手しております。

これらの諸施策並びに抜本的な事業再生計画の策定及び実行は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付債務の計算方法に係る見積りの変更)

当社は、従業員数が大幅に減少し、合理的な数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、第1四半期連結会計期間より退職給付債務の計算を原則法から簡便法に変更しております。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間における退職給付に係る負債が33,855千円、退職給付に係る調整累計額が10,360千円減少し、特別利益として退職給付引当金戻入額を44,216千円計上しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガラス基板	産業用機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,854,577	142,870	1,997,447	50,517	2,047,965	—	2,047,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,765	7,765	—	7,765	△7,765	—
計	1,854,577	150,635	2,005,212	50,517	2,055,730	△7,765	2,047,965
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△424,136	580	△423,556	△103,371	△526,928	8,750	△518,177

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新商品開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額8,750千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	ガラス基板	その他(注)	全社・消去(注)	四半期連結財務諸表 計上額
減損損失	2,545,107	5,352	108,282	2,658,742

(注) 「その他」の金額は、センサ事業及び圧電フィルム事業に係る減損損失であります。

「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成29年1月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガラス基板	産業用機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,466,527	125,962	1,592,490	48,728	1,641,218	—	1,641,218
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,531	1,531	—	1,531	△1,531	—
計	1,466,527	127,494	1,594,022	48,728	1,642,750	△1,531	1,641,218
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	1,925	△7,053	△5,127	△15,377	△20,505	5,323	△15,182

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新商品開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額5,323千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他事業」に含まれていた「産業用機械事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	ガラス基板	その他	全社・消去 (注)	四半期連結財務諸表 計上額
減損損失	44,229	—	△15,024	29,205

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

## (重要な後発事象)

## 固定資産の譲渡

当社は、平成29年8月10日開催の取締役会において、当社を取り巻く経営環境の変化に対応し、下記の通り、三重工場を譲渡することについて決議し、同年10月20日に譲渡いたしました。

## 1. 譲渡の目的

当社を取り巻く経営環境は、液晶業界の構造変化に伴い、極めて厳しい状況にあります。

当社と致しましては、昨年度末に液晶業界の構造変化へ対応するため、経営改革施策として三重工場を閉鎖し、譲渡に向けて検討して参りましたが、この度、下記のとおり合意に至ったものです。

当社は、三重工場の譲渡により財務体質の改善を推進し、早期の収益向上に資して参ります。

## 2. 譲渡資産の内容

## 【土地】

所在	地番	地目	地積 (㎡)
津市森町字中大谷	5004番 1	雑種地	2,874
津市森町字中大谷	5004番 2	雑種地	1,509
津市森町字中大谷	5004番 3	雑種地	685
津市森町字中大谷	5008番 2	雑種地	44,094
津市森町字中大谷	5008番 3	雑種地	3,157
津市森町字中大谷	5008番 4	雑種地	389

## 【建物】

所在	家屋番号	種類	構造	床面積 (㎡)
津市森町字下大谷5008番地 2	5008番 2	工場	鉄骨造亜鉛メッキ	1階：9,761.78
津市森町字中大谷5004番地 1			鋼板葺2階建て	2階：1,635.66

## 3. 譲渡価額及び帳簿価額

譲渡価額、帳簿価額は、連結純資産の30%を大きく上回る金額であります。譲渡先との守秘義務の観点から開示は差し控えさせていただきます。

尚、譲渡価額は合理性のある価額として、当該相手先との間で誠実に協議のうえ合意しております。

## 4. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、国内の事業法人であります。譲渡先との取り決めにより公表を控えさせていただきます。尚、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係として特記すべき事項はなく、当社の関連当事者には該当致しません。また、反社会的勢力との関係がないことも譲渡先と確認しております。

## 5. 譲渡の時期：平成29年10月20日

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度までに3期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当第3四半期連結累計期間においては、コスト削減等の効果も現われてはいるものの、営業損失15百万円、経常損失85百万円を計上するとともに、親会社株主に帰属する四半期純損失89百万円を計上するに至っております。また、自己資本は352百万円、自己資本比率は9.0%と依然として厳しい状況で推移しております。そのような状況を受け、当社は、更なる事業再建計画を策定するまでの平成29年9月末から平成30年3月末までの借入金の返済を猶予することについて全取引金融機関から同意を得ておりますが、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況が継続しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消し、早期の収益構造の改善を推進するため、以下の経営改革施策を実施しております。

- ①三重工場を平成28年12月に閉鎖し、若柳工場及び花泉工場に工程を集約することで、業務の効率性、生産性向上を図っております。
- ②平成28年10月に希望退職優遇制度を導入し、108名が退職いたしました。
- ③外注業務の内製化等、抜本的なコスト削減を行います。
- ④新商品開発事業の売却により損失の最小化を図っております。

これらの施策については、毎月1回開催する製販会議において進捗状況を把握し、PDCAマネジメントを徹底することで、早期の収益向上、財務体質の改善を推進してまいります。

しかし、上記諸施策では安定的な事業運営のための資金確保及び正常な形での借入金の返済を行うための原資を確保するには十分でないことから、当社グループはさらなる抜本的な事業再生計画の策定に着手しております。

これらの諸施策並びに抜本的な事業再生計画の策定及び実行は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。